

すべての労働者の賃上げで 地域経済を立て直し くらしを元気に

今こそ賃上げが必要です。労働者の賃金は2014年3月からプラスに転じていますが、上昇分は1%にも届いていません。一方、8%への消費税増税や円安による物価上昇は3%を超え、実質賃金は17カ月連続でマイナスです。このように「物価は上がれど、賃金上がらず」の状況が1年以上も続き、くらしも地域も悲鳴をあげています。すべての労働者の賃上げと良質で安定した雇用を確保し、内需を拡大させることで、地域と日本を元気にしましょう。

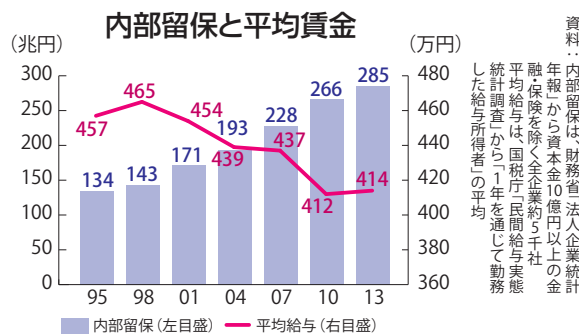


**財源は
あります**

大企業がため込んだ 内部留保を活用して

国家予算の3倍もある内部留保は285兆円

資本金10億円以上の大企業は、内部留保を1年で13兆円積み増し、過去最高を更新しています。内部留保を6%活用するだけで、すべての従業員の月額2万円の賃上げが可能です。また1%を雇用に戻すだけで、90社それぞれ1,000人を超える雇用が生みだされます。大規模なリストラを行っている大手家電メーカーでも、一部の取り崩しでくび切りが回避できます。



最低賃金引き上げにむけた
中小企業支援予算

アメリカは年間1,760億
(2007年から5年間)

日本はわずか37.3億
(2014年度予算、2013年度補正予算含む)

中小企業支援策の拡充を

中小企業は日本企業の99.7%を占め、全国各地において地域経済の基盤を形成し、多くの労働者を雇用していますが、その7割(約180万社)が赤字経営となっています。また、小規模な事業者ほど8%への消費税増税分を価格に転嫁できておらず、経営を圧迫しています。雇用の創出や最低賃金を大幅に引き上げるためにも大胆な中小企業支援策が必要です。

生活できない最低賃金額 どこでも誰でも時給1,000円以上に

2013年に国連は日本の最低賃金は先進国最低水準で、最低生存水準を下回っていると指摘。最低賃金水準を決定する際の要素を再検討するよう求めています。この1月から最低賃金法が施行されるドイツでも、時給8.5ユーロ(約1,220円)が法定最低賃金です。地域経済を立て直すためにも、全国どこでも誰でも時給1,000円以上があたり前の日本にしましょう。

日本と欧米各国の最低賃金額 (月150時間労働として水準を比較)

	時間額/為替レート換算(円)	月額/為替レート換算(円)
ベルギー(22歳以上)	1,382	207,251
フランス	1,315	169,650
オーストラリア	1,620	242,928
アメリカ大統領公約	1,043	156,500
ドイツ(2015年全国一律最賃)	1,173	175,950
日本	780(全国平均) 888(最高) 677(最低)	117,000 133,200 101,550



国民生活と子育て・教育を 公務労働者が支えています



減り続ける自治体職員 住民福祉やサービスに支障が

市町村合併のため、福祉関係の相談窓口が統合され、車で30分以上かけて出向かなければならないような地域があちこちに生まれています。

一方で、職員削減のため戸籍や住民票の受付や証明事務を民間委託する動きがあります。住民の福祉向上やプライバシーを保護するためにも、自治体職員の増員が必要です。

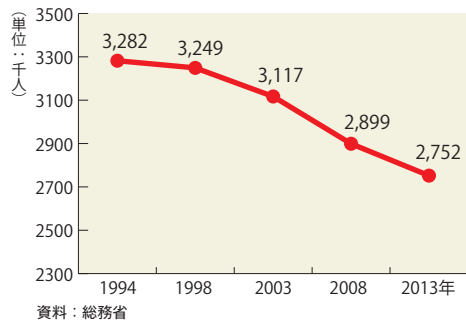
ブラック企業の 取り締まりに手が回らない

「ブラック」な企業・事業主を摘発・指導する労働基準監督官は約1,500人しかいません。すべての事業所を回るのに約30年もかかります。また、ハローワークの職員も少なく、1人当たりの失業者数は282人で他の先進国と比べ約6倍以上の差があります。十分な職業相談や事業所に対する指導のためにも体制の拡充が必要です。

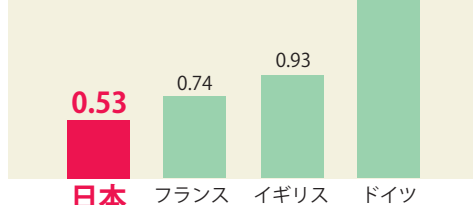
教職員増で ゆきとどいた教育を

子どもたちがすこやかに育つことは、すべての国民の願いであり、喜びです。真理・真実にもとづく知識をしっかりと身につけ、平和の担い手になる子どもたちの教育の充実が求められています。教職員を増やし高校段階まで少人数学級を拡大することや教育費の無償化などの条件整備は切実です。

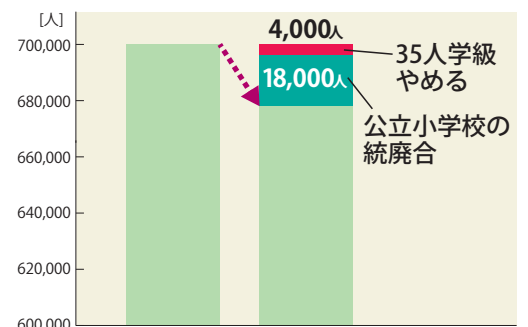
地方公共団体の総職員数の推移
(1994年～2013年)



雇用者1万人当たりの
監督官の人数は

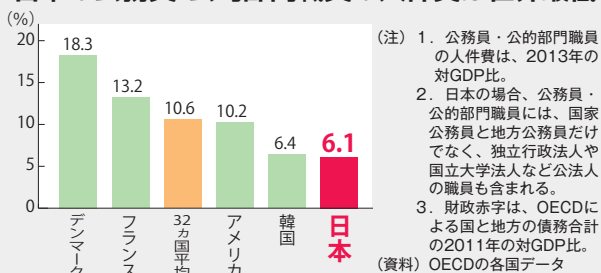


財務省が文科省に示した教職員削減



公務労働者の賃金引き下げは景気回復に逆行

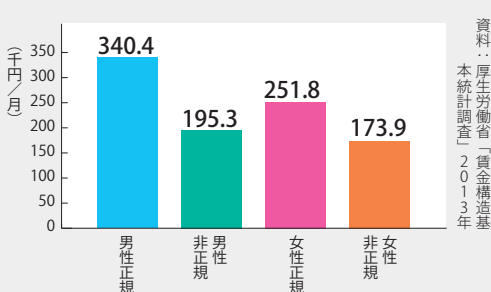
日本の公務員・公的部門職員の人件費は世界最低



公務労働者の賃金は民間労働者の賃金水準をもとに決められます。また、公務労働者の賃下げは民間労働者の賃金を引き下げる口実に使われてきました。国民生活に深くかわる最低賃金や生活保護基準も公務員賃金を目安に決められています。公務労働者の賃下げは民間労働者の賃下げや最低賃金、生活保護費とも連動しており、地域経済にも大きな打撃を与えます。

正規と非正規の賃金格差を解消しよう

正規・非正規、男・女で大きな格差



非正規労働者の数は昨年11月には2,000万人を超えました。仕事の中身は同じなのに賃金は厚生労働省の調査によっても正規労働者の6~7割程度です。不安定雇用とこのような低賃金では結婚や出産、子育てどころか、日々の生活さえまなりません。非正規労働者の待遇改善と正規が当たり前の日本社会にすることが、国民生活の安定と日本経済を立て直す確かな道です。

